

教育委員会事業評価表

(評価対象 平成 28 年度)

○事業名及び予算額等

1 事業名	学校給食調理業務委託						
2 担当課名	教育庶務課		担当者名		山下昌宏	内線	4105
3 予算科目	会計		一般会計		会計		一般会計
	款	10	教育費		款	10	教育費
	項	2	小学校費		項	3	中学校費
	目	1	学校管理費		目	1	学校管理費
	大事業	6	小学校給食事業		大事業	6	中学校給食事業
	中事業	0			中事業	0	
4 事業費 (当該事業に関する部分のみ)	予算額		133,032,000円		予算額		82,872,000円
	決算額		133,032,000円		決算額		82,872,000円
	主な支出 (科目、金額)	調理業務委託料	133,032,000円		主な支出 (科目、金額)	調理業務委託料	82,872,000円

○事業の内容

5 事業の概要 (誰のために何を行うか)	<p>義務教育学校における児童生徒の心身の健全な発達や、食育を推進するため、学校給食法に基づき給食を実施している。</p> <p>(1) 調理方式等 市内小中学校36校 → 自校調理方式22校 → 直営 8校 (小学校6、中学校2) → 委託14校 (小学校9、中学校5) → センター調理方式14校 → 全て直営 (小学校11、中学校3)</p> <p>(2) 調理業務委託の経緯 平成11年度 委託業務を開始。市内1業者に3校委託。 平成14年度 市内2業者に6校委託。 平成16年度 市内3業者に10校委託。 平成23年度 市内3業者に12校委託。 平成24年度 市内3業者に14校委託。 平成26年度～ 契約期間を3年間の長期継続契約に変更。</p> <p>(3) 委託料の内訳 主に人件費、消耗品の一部 (白衣、長靴、洗浄清掃用品、消毒薬品等)</p>
6 事業の目的、効果	調理業務を委託することにより、経費の削減及び人事管理等の事務の削減を図っている。

○事業の状況

7 事業を取巻く環境の今後の変化予測	(1) 調理業務に従事する正規職員及び再任用職員が高齢化し、人数も減少傾向にある。また、業務内容が事務仕事より肉体的にきついことから、再任用職員の勤務期限である65歳までの勤務を確保できるか予測がつきにくい。 (2) 増加傾向にある食物アレルギーへの対応強化が必要。	
8 今後の事業の方向性	方向性	左の「方向性」を選択した理由
	②現状維持	経費の削減及び人事管理等の事務の削減を図るため、最低限現在の業務委託を維持継続したい。
9 事業の問題点	西尾市行財政改革第2次実行計画における平成12年度策定計画では、民間委託の推進として、給食調理員を退職不補充とした。以降、調理員 (正規職員) の不採用を継続しているため、その数は減少傾向にある。今後、新給食センターの建設や、学校施設整備計画の策定を予定している中で、あらためて採用、不採用について検討する必要があると考える。	

教育委員会事業評価表

(評価対象 平成 28 年度)

○事業名及び予算額等

1 事業名	少人数教育推進事業					
2 担当課名	学校教育課	担当者名	木下直人	内線	4202	
3 予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	
	大事業	18	少人数教育推進事業	項	1	教育総務費
	中事業			目	3	教育指導費
4 事業費 (当該事業に関する部分のみ)	予算額	22,960,000円		決算額	20,055,000円	
	主な支出 (科目、金額)	賃金	22,960,000円			

○事業の内容

5 事業の概要 (誰のために何を行うか)	<p>小学校1・2年生及び中学校1年生を対象として、以下の条件にあてはまる学年に非常勤講師1名を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1学級35人の学級編制であるにもかかわらず、40人編制と比べて学級増とならない場合 ・1学級あたりの人数が、30人から35人となる場合
6 事業の目的、効果	<p>低学年期や入学初期の指導を大切にするとともに、きめ細やかな指導により、学習の仕方を身につけ、基礎学力の定着を図ることを目的とする。</p> <p>児童生徒が学習の状況を伝えたり、質問したりすることが容易になり、個に応じた指導が可能となっている。</p>

○事業の状況

7 事業を取巻く環境の今後の変化予測	<p>特別な支援を必要とする児童生徒は、通常学級においても年々増加傾向にある。また、新しい学習指導要領で示された「主体的・対話的で深い学び」を実現するための知識の理解の質を高めることは、ますます重要視される。そのため、少人数学級編制や少人数指導、チームティーチング等の指導方法を工夫改善することはさらに望まれる。</p>	
8 今後の事業の方向性	方向性	左の「方向性」を選択した理由
	②現状維持	<p>これまでの効果や今後の変化予測から、他学年へ拡充することも考えられるが、資格、資質を併せ持つ人材が限られていること、非常勤講師を増やすことで、より必要とされている常勤講師の確保が困難になることが考えられるため、現状維持とした。</p>
9 事業の問題点	<p>市内では、児童生徒数の増減が二極化している。増加傾向にある学校は、教室が不足しており、最も効果ができるクラスを分けて行う少人数の指導ではなく、1つの教室で複数の教員が指導するチームティーチングでの指導を選ばざるを得ない。また、常勤講師も含めた講師の人材確保は、毎年たいへん苦労している。</p>	

教育委員会事業評価表

(評価対象 平成 28 年度)

○事業名及び予算額等

1 事業名	平成29年西尾市成人式				
2 担当課名	生涯学習課	担当者名	山下麗子	内線	55-3515
3 予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費
	大事業	成人式実施事業	項	5	社会教育費
	中事業		目	2	青少年対策費
4 事業費 (当該事業に関する部分のみ)	予算額	4,360,000円		決算額	4,351,595円
	主な支出 (科目、金額)	会場費	3,599,644円		
		記念品費	443,124円		
		詳細は別紙のとおり			

○事業の内容

5 事業の概要 (誰のために何を行うか)	<p>対象者：平成8年4月2日から平成9年4月1日生まれの市内在住及び市内中学校卒業生の新成人</p> <p>概要：新成人の代表者により成人式実行委員会を組織し、市と委託契約を締結し成人式の企画・運営を行っている。平成26年以降の西尾市成人式から西尾市総合体育館において市内全新成人を一堂に会して開催する。主な内容は、オープニングムービー、主催者あいさつ、来賓祝辞、新成人の誓い、アトラクション（抽選会、新成人の夢や目標のスライドショー）</p>
6 事業の目的、効果	<p>目的：新たに大人の仲間入りをする新成人の門出を祝福するとともに、社会人としての新たな自覚と誇りをもって、将来の西尾市の発展に貢献できるよう新成人を祝う集いを開催し、式典とアトラクションを実施する。</p> <p>効果：西尾市の未来を担う新社会人としての決意を促すためのきっかけづくりとして大きな役割を果たしている。また、平成26年成人式から変更した西尾市総合体育館での1ヶ所開催は、それ以前の4ヶ所開催（西尾・一色・吉良・幡豆地区）よりも出席率が向上した。</p>

○事業の状況

7 事業を取巻く環境の今後の変化予測	近年の新成人の人数を比較しても大きな減少はなく、ほぼ現状維持の状態である。また、西尾市の屋内施設で、現在の新成人と同規模を収容できる施設は、他にはないため、今後も事業実施に関して大きな変化はないものと予測される。	
8 今後の事業の方向性	方向性	左の「方向性」を選択した理由
	②現状維持	成人式実行委員会による自主的な企画・運営は、新成人による手作り感のある事業運営であり、運営側と参加者の一体感がある効果的な運営であり、現状の事業運営を継続していくことを考えている。また、平成28年成人式より始めた広告入り手提げ袋無償提供事業と企業広告VTR放映事業により経費削減や市への収入増を図っている。
9 事業の問題点	ホール機能を有していない西尾市総合体育館での開催や、会場設営業者の人手不足により会場費の支払いが増大している。また、総合体育館の駐車場が手狭であることと体育館周辺の交通渋滞緩和のためにアイシンA I社員用駐車場を臨時駐車場として借用し、会場との間をシャトルバスで運行しているが、利用者が少ないため周知方法を検討する必要がある。	

教育委員会事業評価表

(評価対象 平成 28 年度)

○事業名及び予算額等

1 事業名	西尾市市民体育大会						
2 担当課名	スポーツ課	担当者名	高須伸一	内線	54-0002		
3 予算科目	会計		一般会計		款	10 教育費	
	大事業	05	スポーツ大会開催事業		項	06 保健体育費	
	中事業	00			目	01 保健体育総務費	
4 事業費 (当該事業に関する部分のみ)	予算額	5,123,000円		決算額	5,123,000円		
	主な支出 (科目、金額)	報償費	1,178,108円		委託料	3,603,000円	
		事務費等	341,892円				

○事業の内容

5 事業の概要 (誰のために何を行うか)	22の体育協会加盟団体が23の種目を実施しています。対象は、種目によって異なりますが小学生から一般までの競技を行っています。
6 事業の目的、効果	17万市民各層に体育大会へ参加する機会を与えるとともに、スポーツの普及と健康の保持増進並びにスポーツマンシップの高揚をはかり、健康で明朗な市民生活の向上に寄与することを目的としています。

○事業の状況

7 事業を取巻く環境の今後の変化予測	陸上競技を始めとする22競技団体の種目を実施し、小学生から一般まで幅広い年齢層での競技となります。屋内屋外を問わず温暖化による熱中症に対する対応が求められています。	
8 今後の事業の方向性	方向性	左の「方向性」を選択した理由
	①拡大	種目が多様化してきています。多くの種目を大会として実施できるように愛好者を増やすための教室や体験会を実施していきます。
9 事業の問題点	多種目になると参加人数も増えると予測されるが、会場確保が問題となります。特に、屋外で行う競技については予備日を1日しか設けないため、雨天等で競技ができないで終わってしまうことがある。	

教育委員会事業評価表

(評価対象 平成 28 年度)

○事業名及び予算額等

1 事業名	塩田体験館管理事業					
2 担当課名	文化振興課	担当者名	三田敦司	内線	56-2459	
3 予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	
	大事業	3	塩田体験館管理事業	項	5	社会教育費
	中事業	0		目	6	資料館費
4 事業費 (当該事業に関する部分のみ)	予算額	11,997,000円		決算額	11,922,655円	
	主な支出 (科目、金額)	賃金	7,003,026円			
		委託料	1,653,475円			

○事業の内容

5 事業の概要 (誰のために何を行うか)	市民をはじめ市外からの観光客、学校関係など各種団体。 江戸時代から三河湾の製塩業の中心地であった西尾市の沿岸地域。塩田体験館は塩づくり体験をとおして当地域の製塩業の歴史と塩の製法を学ぶことができる施設。旧吉良文化広場をリニューアルして平成28年4月にオープンした。
6 事業の目的、効果	来場者数9,893人。 塩田体験（復元塩田にて行う本格的な製塩体験）参加者数665人 塩焼き体験（コンロで濃縮した海水を煮詰める手軽な体験）参加者数1,393人 塩焼き体験イベント出展（西尾産業物産フェア659人、きらまつり869人）※各2日間

○事業の状況

7 事業を取巻く環境の今後の変化予測	塩田体験は参加者の満足度が非常に高く、今後も地域資源を活用した特徴ある施設として参加者の増加が見込めると考えられる。 また、入浜式塩田は日本独自の製塩方法であるため、外国人観光客を誘致できる可能性もある。
8 今後の事業の方向性	左の「方向性」を選択した理由
	①拡大 復元塩田を有する展示施設は全国でも数か所しかなく、東海地方では当館のみである。市外からの来場者が見込め、西尾市が進める観光振興の一翼を担う施設として、体験内容や展示内容の充実とともに、施設のPRに継続的に取り組む必要がある。
9 事業の問題点	<ul style="list-style-type: none"> 塩田体験の指導を依頼している吉良入浜式塩田保存会の持続的な活動の援助。 開館時より塩田について造詣の深い市職員OBを館長（嘱託職員）に充て、試行錯誤しながら館の運営に取り組んでいるが、今後も継続的に適任者を確保できるかどうか。 シーズンオフとなる冬季の来場者の確保。 公共施設の再配置計画で倉庫化が予定されている吉良歴史民俗資料館展示室の継続的な使用。

教育委員会事業評価表

(評価対象 平成 28 年度)

○事業名及び予算額等

1 事業名	雑誌スポンサー制度事業				
2 担当課名	図書館	担当者名	生田美恵	内線	56-6200
3 予算科目	会計	一般	款	10	教育費
	大事業	5	図書購入事業	項	5 社会教育費
	中事業	0		目	10 図書館費
4 事業費 (当該事業に関する部分のみ)	予算額	4,256,368円		決算額	3,915,699円
	主な支出 (科目、金額)	消耗品費	3,915,699円		

○事業の内容

5 事業の概要 (誰のために何を行うか)	図書館の利用者が閲覧する雑誌のうち、特定の雑誌の購入費用を、個人や企業、店舗等に負担していただき、図書資料等の充実を図る。なお、スポンサーは、雑誌架やその雑誌の最新号の雑誌カバーにスポンサー名や広告を表示することができる。
6 事業の目的、効果	新たな財源を確保し、利用者サービスの向上を図る。また、スポンサーになった事業者にとっても雑誌を広告媒体として活用することで、図書館利用者に事業者のPRができるとともに、身近な社会貢献のひとつとして事業者のイメージアップとなる。

○事業の状況

7 事業を取巻く環境の今後の変化予測	厳しい財政状況であることから、十分な資料費を確保することが難しくなっているが利用者のニーズは多岐にわたってきている。また、企業では地域貢献の意識が高まっている。	
8 今後の事業の方向性	方向性	左の「方向性」を選択した理由
	①拡大	利用者からの多様なニーズがある反面、市の財源の減少などから図書資料費は削減されている。企業等に資料費を負担してもらうことで、資料費の自主財源を確保したい。
9 事業の問題点	スポンサー企業等の確保。 景気の影響などで契約の継続に問題があり、長期的見通しに立った計画的・継続的な実施が難しい。	